

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a001800000000	調達件名	インドネシア国食料安全保障のための農業計画戦略策定プロジェクト		
公示日（予定）		2025年6月25日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
履行期間（予定）		2025年8月19日	～	2027年2月9日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景および目的】 2024年10月に成立した新政権は、食料安全保障を最重要課題の一つとして、5年以内の食料自給達成を目指している。食料担当調整大臣府の設立など、新政権内で食料自給達成に向けた体制整備が進む中、農業省計画局はその中心的な役割を担っており、食料安全保障の実現に向けた戦略及び具体的な計画の策定が求められている。農業省計画局は、国家中期開発計画（RPJMN）を踏まえて省の「中期戦略計画（RENSTRA）」（2025年-2029年）を現在策定中であり、農業省はRENSTRAの枠組みに沿って、食料安全保障の確保に向けて多様な課題に同時にアプローチしていく必要がある。 こうしたなか、インドネシア政府より我が国政府に対し、食料安全保障を達成するための計画と具体的な行動を含む戦略策定を目的とした本事業（開発調査型技術協力）が要請された。同要請を受けて、本プロジェクトでは、インドネシアにおいて食料安全保障を達成するための自給改善計画を策定することにより、農業省計画局の計画策定及び実施能力が向上し、インドネシア政府が最優先課題として挙げている食料安全保障の促進に寄与することを目的とする。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、食料安全保障にかかる政策立案・分析、食料安全保障にかかるデータ分析、政策モニタリングと評価、食料安全保障にかかる計画策定、費用便益分析に係る専門性を求める。 【人月合計】約30人月 【その他】 ・プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。 ・RD署名は未了。	
	【業務内容】 ・インドネシア政府の中長期計画（RPJPN、RPJMN）に基づく農業省の中期戦略計画（RENSTRA）の分析を行い、これらの政策文書に沿って、食料安全保障に資する自給改善計画を策定する。 ・計画、モニタリング、評価、修正といったプログラム管理の主要ステップを網羅した、食料安全保障のためのプログラム管理ガイドラインを策定する。 ・農業省計画局のプログラム管理能力を強化する。					

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00255000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト		
公示日（予定）		2025年6月25日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年9月19日 ～ 2028年9月18日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 フィリピン共和国では地方部や貧困層に対する医療サービスの格差が依然として大きい。バンサモロ自治地域（BARMM）では妊産婦死亡率（出生10万対74）および5歳未満児死亡率（出生1000対28）はSDGs目標と比較しても高い値である。これらの要因として、サービス提供側においては産前・産後ケア、出産介助の質や栄養サービスへのアクセスに課題があり、サービス受益側においてはサービスへの信頼感の欠如、受診にかかる経済的負担、文化的・社会的背景による受診回避等が想定される。母子保健行政やサービス提供側である保健施設・医療従事者に加え、サービス受益側であるコミュニティの住民を対象とした母子保健・医療サービスの改善が急務である。 【目的】 本事業は、BARMM内プロジェクト・サイト対象地域において、1）MNCHNサービス強化のための保健行政枠組み強化、2）一次医療施設におけるMNCHNサービス提供能力強化、3）コミュニティを基盤とした母子新生児保健・栄養(MNCHN)取組み促進に係わる技術支援を行うことにより、プロジェクト・サイトのMNCHNサービス強化を図り、もってBARMM全体のMNCHNサービスの強化に寄与するもの。 【活動内容】 成果1 BARMMにおけるMNCHNサービス促進のための保健行政枠組みが強化される。 成果2 一次医療施設のMNCHNサービス提供能力が強化される。 成果3 コミュニティを基盤としたMNCHN向上への取り組みが促進される。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 ・本案件では、母子保健・栄養に係る専門性を求める。 【人月合計（想定）】 合計48.27人月 ・RD署名は未了 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 【その他】 本案件は5月28日まで調達管理番号24a00766で掲載されていたものです。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00266000000	調達件名	バングラデシュ国南アジアダッカ都市交通に係る情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）		
公示日（予定）		2025年6月25日	担当部課	バングラデシュ事務所バングラデシュ事務所直下	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年8月27日	～	2026年2月27日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 バングラデシュの首都ダッカでは、近年の人口増や経済成長等に伴う急激な交通需要の増大が慢性的な交通渋滞や大気汚染等を引き起こし、経済社会発展の大きなボトルネックとなっており、公共交通輸送へのモーダルシフトが望まれている。同国初の都市鉄道となるダッカMRT6号線は2022年12月から開通し、後続路線の調達・工事も進んでいる。一方、MRT以外の都市交通について、信号の未整備、不十分な交通管理・取締り、低品質なバスサービス、パトランジット規制の不足、違法駐停車の横行、運転免許・車検制度の不徹底等の問題がみられ、MRT整備と並行した都市交通の改善はモーダルシフト推進の課題となっている。 【目的】 本調査は、ダッカの都市交通状況の改善に向けて、MRT整備と並行した都市交通改善にかかるJICAの協力方針を検討したうえで、JICAが取り組むべき将来的な優先プロジェクト案を提案することを目的とする。 【活動内容】 （１）同国政府関係機関による政策文書、計画、調査（進行中のものを含む）等のレビューによる都市交通関連機関・制度、交通インフラ及び施設の現状把握 （２）ADB・世界銀行等の他開発パートナーの支援状況の整理、JICA協力との連携・補完の方向性把握 （３）ダッカ交通関連の各組織・制度等の課題および将来的な協力のニーズに係る調査・協議 （４）上記を踏まえたダッカの都市交通インフラ、公共交通、関連計画・制度・運用等にかかる課題の分析・整理 （５）課題の解決・状況改善に向けた同国政府の取り組むべき方向性、開発パートナーの貢献が期待される分野、JICAの協力方針、JICAが取り組むべき優先プロジェクト案の検討 （６）上記検討内容にかかる関係機関との協議等による妥当性・実現性の確認及び共通認識の確立 （７）関係機関との協議結果を踏まえた上記（５）の内容の精査・提案				留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、都市交通・公共交通に係る専門性を求める。 【人月合計】 約13人月。 【関連報告書公開情報】 バングラデシュ国ダッカ都市交通戦略計画改定プロジェクト最終報告書 【その他留意事項】 特になし

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00289000000	調達件名	インド国ムンバイ都市圏における洪水対策に係る基礎収集・確認調査【有償勘定技術支援】(企画競争(QCBS-ランプサム型))		
公示日(予定)		2025年6月25日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2025年8月29日	～	2027年2月26日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】マハラシュトラ州のムンバイ都市圏は約 1800 万人の人口(2011年国勢調査)を有するインド最大規模の都市圏であり、随一の経済拠点である。しかしながら、同都市圏は雨期の集中豪雨に対応する洪水対策インフラが不足しており、雨水排水不良に伴う浸水により、経済活動への影響が常態化している。ムンバイ都市圏自治体は1993年に自ら河川洪水・雨水排水対策計画を策定し、その後同改訂を行い、事業を実施してきている。しかしながら、同計画は上下流連続的な流量、水位計算に基づく河道計画に基づく計画となっておらず、効果的、効率的な洪水対策が提案出来ていないほか、近年の気候変動の影響を受けた降雨量に備えられるものとはなっていない。また、ムンバイ都市圏の重要性及び今後の発展可能性に鑑みると、治水計画の治水安全度は十分でない。加えて、都市化が進む地域においては用地制約により河川や水路拡幅など対策が取りづらいボトルネック箇所が多く残っている等の課題を抱えている。 【調査の目的】本調査は、水文・地形等の情報の収集と解析に基づくボトルネック箇所の特定、気候変動の影響を考慮した目標安全度と計画降雨の更新などを行い、既存計画のレビューを行ったうえで、洪水対策の個別の新規協力案件の形成に向けた優先洪水対策事業の提案を行う。 【活動内容】①基礎情報の収集・整理、②水理解析、氾濫解析、水収支解析、③洪水対策計画、雨水排水画のレビューと改善検討、④JICA協力事業案に関する検討などを行う。				留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では河川計画、雨水排水計画に係る専門性を求める。 【人月合計】約 3 1 人月 【関連報告書公開情報】インド国「防災分野に係る情報収集・確認調査」 ファイナル・レポート 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約（業務実施）（2025年6月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	25a00287000000	調達件名	インド国南アジアシッキム州山岳道路連結性改善事業準備調査【有償勘定技術支援】（QCBS－ランプサム型）		
公示日（予定）		2025年7月2日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
履行期間（予定）		2025年8月27日	～	2026年9月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】シッキム州において道路の改修・拡幅・斜面对策、橋梁の架け替えによる道路網の改善を行うことにより、同州内及び周辺地域との連結性向上に寄与する円借款事業のための準備調査。具体的な事業内容は以下のとおり。 1）シッキム州内道路網：3区間の改善（総延長74km。道路の改修・拡幅・斜面对策。橋梁1つの架け替え等。） 2）コンサルティング・サービス（施工監理、環境社会配慮等） 【目的】円借款事業としての妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。 【活動内容】 ①事業の背景・必要性についての確認・整理 ②事業の基本スコープの確認 ③対象道路及び道路整備により連携性が予定される地域の現況調査（経済・産業・社会状況・観光資源含む）と課題の抽出、本事業による影響の分析 ④交通量調査及び将来交通量の予測 ⑤自然条件調査（気象調査及び水理・水文調査、地形測量、地質調査） ⑥環境社会配慮に係る調査、代替案の検討 ⑦対象地域のコミュニティに係る社会調査（ベースライン調査） ⑧事業の計画概要（目的、主要施設、コンサルティングサービス等）の策定 ⑨概略設計（道路平面・縦断・横断設計、舗装設計、道路・斜面排水施設設計、斜面对策工、バイパス設計、橋梁設計等） ⑩施工方法の検討（施工計画、資機材調達計画等） ⑪実施スケジュールの策定 ⑫事業実施体制の検討 ⑬運営維持・管理体制の検討 ⑭プロジェクトの概略事業費の積算 ⑮環境社会配慮調査 ⑯経済・財務分析及び運用・効果指標の検討（運用・効果指標、IRR、受益者数を含む） ⑰日本の先進的な知見・ノウハウの活用検討 ⑱クロスボーダー円滑化に向けた取り組み余地の検討等				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 ①業務主任者／交通計画（評価対象予定者） ②副総括／道路計画・設計（評価対象予定者） ③斜面・防災対策 ④排水対策 ⑤交通調査・解析 ⑥環境社会配慮（自然環境調査） ⑦環境社会配慮（社会調査） ⑧橋梁計画・設計 ⑨経済財務分析 ⑩施工計画／調達／積算 ⑪自然条件調査 ⑫ジェンダー 【人月合計】 約36人月 【その他留意事項】 ・本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00112000000	調達件名	ヨルダン国電力セクターに係る情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】(QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)		2025年7月2日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2025年9月19日	～	2027年1月8日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 国内の資源が乏しいヨルダンにおいて、ヨルダン電力公社(National Electric Power Company。以下「NEPCO」)は輸入燃料への依存に対し、再生可能エネルギー(以下「再エネ」)の開発推進や燃料調達先の多角化等に取り組んでいるが、ヨルダン政府が推進している再エネ導入の推進によりNEPCOの収入は減少するうえ、太陽光中心の再エネ由来の電力では夕方のピーク需要に対して供給出来ず、電力供給のための設備容量の維持費が増加している。 このため、安定的な電力供給と持続可能性の高い再エネの導入を両立しつつ、オペレーションの効率化による発送電コスト削減および収入向上の実現、またNEPCOの収支改善を図るべく、電力設備の整備、エジプトやシリアなどの周辺国との電力融通(国際連系線)を通じた売電推進が急務である。 【目的】 本調査では、JICAとしての包括的な電力セクター協力方針策定、及び、緊急性の高い課題に対する個別円借款案件形成の可能性について検討するための基礎情報の収集及び分析を目的とする。 【業務内容】 (1) ヨルダンにおける電力セクターの基礎情報の収集、分析、評価 (2) NEPCOの財務状況の分析、評価(経営改善計画の評価、政策マトリクス・Financial Sustainability Road Mapの達成状況の評価含む) (3) NEPCOのマスタープランの分析、評価 (4) NEPCO/電力研修センター(Electrical Training Center)の実績の分析、評価 (5) シリアにおける電力セクターの基礎情報の収集、分析、評価業務内容				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では、特に、系統開発計画、送電・変電設備、地域系統連携計画分野の専門性を有することを求める。 【人月合計】合計約12.0人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a002830000000	調達件名	アフリカ地域東アフリカ広域スタートアップエコシステム強化プロジェクト		
公示日（予定）		2025年7月2日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
履行期間（予定）		2025年9月24日	～	2028年11月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景と目的】 エチオピアは「10カ年開発計画（2021～2030）」で民間セクター主導の経済発展を目指し、平均10%の経済成長を掲げている。イノベーションとテクノロジーを重要な手段と位置付け、スタートアップ（SU）を新産業やビジネス創出の担い手として期待している。しかし、起業手続きの煩雑さや資金調達の困難さが課題となっている。 ケニアはアフリカのSUエコシステム「BIG4」の一角を成し、特にフィンテック、アグリテック、クリーンテックが強いが、国際的な資金調達の低下により2023年以降の資金調達額は下降傾向にある。また、2022年にSU法案が策定されたものの施行されておらず、税制面でのインセンティブが不十分で、SUエコシステム強化に係る政府の関与が弱い状況である。 タンザニアは、国家5か年開発計画Ⅲにおいて、科学技術イノベーションとデジタル化促進の重要性を強調し、SUをその担い手として位置付けている。また、若年人口が多く、SUには雇用吸収の役割も期待されている。SU数は増加傾向にあるが、SUエコシステムとしては依然として黎明期にある。 かかる状況下において、エチオピア、ケニア、タンザニアの各国政府は、各国におけるSUエコシステム強化を図り、社会課題を解決するイノベティブなSUの持続的な創出・育成を行うため本事業の要請がなされた。本事業は、各国のSUエコシステム強化や3か国間での連携促進のために、広域プロジェクトとして実施することが決定された。 【主な活動内容】 各国において以下の活動を行う。 1)SUエコシステム調査・分析 2)SUエコシステム強化のマスタープラン（案）、アクションプラン（案）の策定 3)SUエコシステム強化に係るパイロット事業の実施（広域でのパイロット事業を含む） 4)SUに関連した法律・制度の見直しに係る提案			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 SUエコシステム調査、SUエコシステム構築・強化、SU関連法制度・政策策定支援、パイロット事業の立案・運営、SUエコシステムの連携促進、広域展開支援に係る専門性を求める。 【人月合計】108人月 【国際約束（R／D）締結状況】 エチオピア：2025年5月8日 ケニア：未了 タンザニア：未了 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
	容	項				

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00270000000	調達件名	全世界課題別研修「地域に根差した社会福祉の推進～地域ベースの取組みとそれを支える人々のつながり～」運営実施業務（国内業務）		
公示日（予定）		2025年7月2日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2025年9月3日 ～ 2026年3月6日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景、目的】本契約は、課題別研修について、JICAが指定するコースリーダー、講師との最終調整や精算手続き等、研修実施に当たり必要な各種アレンジ業務を包括的に委託するものとなる。なお、複数の研修コースの実施を一括で委託することで、発注者の企画する社会福祉分野の研修において、一律の質を確保できることが期待されるものである。 【業務概要】研修実施に係る準備（訪問先や講師の提案・調整等）や研修運営等。			留 意 事 項	【業務担従事者の専門分野】 本事業では社会福祉にかかる専門性を求める。 【人月合計】 約2.5人月 【その他】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00037000000	調達件名	東南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBSーランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年7月2日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年9月3日 ～ 2027年5月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】現在25ヶ国において実施している人材育成奨学計画（JDS）事業について、フィリピン、東ティモールでの継続実施が要望されている。 【目的】同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。 【活動内容】 ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 ・募集選考			留意事項	【業務従事者の専門分野】 人材育成計画、留学計画 【人月合計】29人月程度 【関連報告書公開情報】「フィリピン共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」「東ティモール民主共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「人材育成奨学計画（JDS）事業の効果検証」基礎研究報告 【その他留意事項】特になし	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00036000000	調達件名	南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBSーランプサム型））		
公示日（予定）		2025年7月2日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2025年9月3日 ～ 2027年5月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】現在２５ヶ国において実施している人材育成奨学計画（ＪＤＳ）事業について、ブータン、パキスタン、ネパールでの継続実施が要望されている。 【目的】同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。 【活動内容】 ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 ・募集選考			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 人材育成計画、留学計画 【人月合計】４６人月程度 【関連報告書公開情報】「ブータン王国人材育成奨学計画準備調査報告書」「パキスタン・イスラム共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「ネパール国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「人材育成奨学計画（JDS）事業の効果検証」基礎研究報告 【その他留意事項】特になし	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00272000000	調達件名	サモア国水道事業経営改善		
	公示日(予定)	2025年7月9日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2025年9月10日	～	2028年8月10日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 サモア国はウポル島とサバイイ島の主に2つの島から構成されており、サモア水道公社(SWA)が全人口の約88パーセントが利用する水道事業を担っている。JICAはこれまで沖縄県内の自治体と連携し、草の根技術協力、課題別研修、技術協力プロジェクト、無償資金協力の複数のスキームを組み合わせた協力を実施してきた。これまでの協力によって、無収水率の改善や水道サービスの向上といった技術面での成果をもたらした一方で、財政面では、水道料金の低さや未収金率の蓄積などから、SWAでは継続的な黒字達成が困難な状況にある。 【目的】 本業務は、SWAの水道事業の財務・経営状況が改善し、持続的な運営のための内部体制が構築されることを目的としている。 【業務内容】 ・SWAの財務・経営に係る既存資料を分析して現状を把握し、成長を後押しするための優先的取組を検討する。経営改善の一環として、SWAのアセットマネジメントシステムが適切に運用されるよう助言する。 ・SWAの収益増大のため、過去プロジェクトの成果の定着をフォローするとともに、適切な料金設定のための助言を行う。 ・SWAの経費削減のため、再生可能エネルギーの有効活用やDX化に向けた提言を行う。 ・別途実施される国別研修(沖縄県内での実施を想定)に一部同行するとともに、研修員の出発前準備から帰国後フォローの一部を支援する。				留 意 事 項	【業務従事予定者の専門分野】 本案件では、水道技術・経営、機械・電気・DXに係る専門性を求めます。 【業務人月合計】 合計約21.00人月 【その他】 プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00235000000	調達件名	ケニア国ナイロビ通勤鉄道整備計画準備調査 (QCBS-ランプサム型)		
	公示日 (予定)	2025年7月9日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (無償資金協力)
	履行期間 (予定)	2025年9月10日	～	2026年10月7日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ケニアでは、近年の人口増加に伴う 交通需要の増大による慢性的な交通渋滞が課題となっており、公共交通の整備が急務である。しかし現在、ナイロビ通勤鉄道1号線には信号システムが整備されていないことから、安全運行確保の観点から複数編成を運行できず、また保有する機関車の数が少ないために1日1往復の運行に留まっている。加えて、沿線のダゴレッティ居住区 (将来の副都心候補) 近傍のダゴレッティ駅は、同居住区から1.5km離れた場所に位置しており、駅へのアクセス道路は未舗装である。また、居住地と駅を結ぶバス等の公共交通も未整備であることから、同居住区の住民がナイロビ中心部へ移動する際の通勤鉄道1号線の利用は限定的である。 本事業は、首都ナイロビにおいて、ナイロビ通勤鉄道1号線の機関車及び信号システム等の整備、並びにダゴレッティ居住区と鉄道駅を結ぶアクセス道路の改良等を実施することにより、安全を確保しつつ鉄道の輸送能力を向上するとともに周辺住民の鉄道へのアクセス改善を図り、もってナイロビにおける経済インフラ整備及び交通渋滞緩和に寄与することを目的とする。 【目的】施設建設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、協力対象事業の確認、概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理の留意事項などを提案することを目的とする。 【業務内容】 (1) 本プロジェクトの背景・経緯の確認 (2) 本プロジェクトを取り巻く状況の確認 (3) 協力対象プロジェクトの確定 (4) 概略設計に係る方針の検討 (5) 基本計画／概略設計図の作成 (6) 施工計画／施工監理計画の作成 (7) 相手国政府側分担事項の整理 (8) プロジェクトの維持管理計画の作成 (9) プロジェクトの概略事業費の積算 (10) プロジェクトの評価、等。				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】本案件では鉄道整備・設備建設に係る専門性を求める 【人月合計】約27.26人月 【その他留意事項】 ・現地調査：2025年9月、2025年11月、2026年6月を想定 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

		調達管理番号	25a00223000000	調達件名	ザンビア国地域密着型灌漑開発の主流化プロジェクト		
		公示日（予定）	2025年7月9日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
		履行期間（予定）	2025年9月9日 ～ 2028年10月31日	選定方法	企画競争		
業 <							

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00137000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-1(ベトナム)(一般競争入札(総合評価落札方式ーランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年7月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年9月29日 ~ 2026年12月7日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1) (有償資金協力)ベトナム:新型コロナウイルス感染症対応支援借款 (2) (有償資金協力)ベトナム:保全林造林・持続的管理事業 (3) (技術協力)ベトナム:ベトナム日本人材協力センター・ビジネス人材育成プロジェクト (4) (技術協力)ベトナム:ベトナム日本人材開発インスティテュート(VJCC)・ビジネス人材育成、拠点機能強化プロジェクト ※(3)と(4)は一体評価を想定				留意事項	※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力)ベトナム:保全林造林・持続的管理事業は、人々のウェルビーイングに関する詳細分析実施の可能性があります。 ※(有償資金協力)ベトナム:新型コロナウイルス感染症対応支援借款は、簡易型での実施となります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2025年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00138000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-2(インドネシア、カンボジア、モンゴル)(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年7月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年9月29日 ~ 2026年12月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1) (技術協力) インドネシア: 市民警察活動(POLMAS)全国展開プロジェクト (2) (技術協力) インドネシア: 市民警察活動全国展開プロジェクトフェーズ2 (3) (技術協力) カンボジア: ジェンダー主流化プロジェクトフェーズ2 (4) (技術協力) カンボジア: 女性の経済的エンパワーメントのためのジェンダー主流化プロジェクト (5) (無償資金協力) カンボジア: プノンペン公共バス交通改善計画 (6) (技術協力) カンボジア: プノンペン公共バス運営改善プロジェクト (7) (無償資金協力) カンボジア: 港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画 (8) (無償資金協力) モンゴル: 日本モンゴル教育病院建設計画一体評価 (9) (技術協力) モンゴル: 日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト ※(1)と(2)は一体評価を想定 ※(3)と(4)は一体評価を想定 ※(5)と(6)は一体評価を想定 ※(8)と(9)は一体評価を想定				留意事項	※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2025年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00139000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-3（ウズベキスタン、インド）（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年7月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年9月29日 ～ 2026年12月7日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）ウズベキスタン：ナボイ火力発電所近代化事業 （２）（有償資金協力）インド：ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策事業 （３）（有償資金協力）インド：マディヤ・プラデシュ州送電網増強事業			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）インド：ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策事業は、「誰一人取り残さない（Leave No One Behind）」に関する詳細分析実施の可能性があります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2025年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00327000000	調達件名	フィリピン国統合水資源管理アドバイザーフェーズ2		
	公示日（予定）	2025年7月16日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2025年9月17日 ～ 2027年9月24日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 フィリピンでは、1990年代より水不足の問題が指摘されてきた中、人口増加や経済発展により水需要が年々増大し、2019年にはエルニーニョ現象の影響による少雨によって水不足が深刻化し、大きな社会問題となった。今後、持続的に水の安全保障を達成していくためには、代替的な水源を確保していく必要があるとしている一方、水分野に係る関係機関が多く、それらの機関間の調整が十分に取れていない。更に、行政機関の規制機能が弱く、中央と地方政府の連携も不足している。この状況を改善すべく、フィリピン政府は、水資源管理局（WRMO）による国家統合水資源計画の策定、省庁間の協定書の締結など、統合水資源管理の動きを活発化させている。 【目的】 持続可能で統合的な水資源管理のための枠組および政策の強化、地域・流域における統合水資源管理（IWRM）の課題の解決策の実践のためのマルチステークホルダーパートナーシップの強化およびステークホルダー間の情報共有の促進、IWRMに関する優先事業の整理等を行うことにより、IWRMの実践における組織構造と法制度の強化を図り、もってフィリピンの水資源の効果的かつ持続可能な管理能力の強化に資することを目指し本業務を実施する。 【業務内容】 成果1.IWRMに関する既存の国家レベルの枠組と政策における介入策の包括的なレビュー、持続可能で統合的な水資源管理のための枠組と政策の提言。 成果2.流域の統合水資源管理に関する関係機関や利害関係者間のコミュニケーションを促進し情報共有するための、既存のマルチステークホルダープラットフォーム／メカニズムの強化。 成果3.流域のIWRMに関する優先事業のリスト化および再分析、優先事業の選定、計画および合意形成促進のための既存事業計画のレビュー。 成果4.IWRMの原則と実施に関する各関係機関の意思決定者の知識と能力の強化のための能力開発活動の実施。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本業務では、統合水資源管理に係る専門性を求める。 【人月合計】 約15.50人月 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00296000000	調達件名	タイ国バンコク230kV地中送電線支援プロジェクト【有償勘定技術支援】		
公示日（予定）		2025年7月16日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第四課	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間（予定）		2025年9月16日	～	2027年8月16日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 タイ首都圏電力公社（MEA）は、これまで、OFケーブルの日常の維持管理を自社で行う一方で、漏油等の際にはケーブルメーカーに委託する形で設備補修を行ってきた。MEAにおけるOFケーブルの運用開始より約15年を経て、OFケーブルの接続部において漏油が発生しており、絶縁破壊事故のリスクを抱えている。当該OFケーブルはバンコク中心部への電力供給を支えており、絶縁破壊事故による停電が生じた場合の経済・社会への影響は甚大である。近年、超高圧送電ケーブルの主流が架橋ポリエチレン材質の絶縁体を使用したCVケーブルに移行する中、OFケーブル市場は縮小傾向にあり、ケーブルメーカーは同市場から撤退を進めている状況にある。かかる市場動向を踏まえ、MEAは自社によるメンテナンス・補修の継続を志向し、ケーブルメーカーを通じた関連技術取得を企図しているが、実現の目途が立っていない。かかる背景を踏まえ、本事業は、OFケーブルの維持管理に必要な技術移転を通じ、MEAによるOFケーブルの維持管理にかかる能力強化を支援し、バンコクにおける安定的な電力供給に貢献する。 【プロジェクトの目的】 本事業は、バンコク首都圏において、OFケーブルの維持管理に必要な技術移転を通じ、MEAによるOFケーブルの維持管理にかかる能力強化を支援し、バンコクにおける安定的な電力供給に寄与するものである。 【活動内容】 成果1：OFケーブルの補修体制が整備される。 成果2：OFケーブルの最新の設備診断技術に関するMEA能力が強化される。 成果3：地中送電ケーブル用トンネル補修時の、ケーブル防護及びケーブル移転に関するMEAの能力が向上する。 成果4：地中送電ケーブルの長期的管理・計画に関するMEAの能力が強化される。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本業務では地中送電線の維持・管理、研修・セミナー計画にかかるかかる専門性を求める。 【人月合計】 想定合計人月 約20人月 【関連報告書公開情報】 なし 【その他留意事項】 ・R／D署名は未了。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00292000000	調達件名	カンボジア国シェムリアップにおける都市課題解決のためのスマートシティアプローチ実装プロジェクトフェーズ2		
公示日（予定）		2025年7月16日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年9月17日 ～ 2028年9月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】シェムリアップでは観光客の増加により市内のインフラや社会サービスの整備が追いついておらず、市民や観光客にとっての都市生活や都市環境の劣悪化が課題となっている。JICAでは2022年5月から2025年5月まで「シェムリアップにおける都市課題解決のためのスマートシティアプローチ実装プロジェクト」を実施し、スマートシティロードマップの策定支援やスマート技術を用いた短期的な都市課題の解決に向けたパイロットプロジェクトの実施、シェムリアップ州政府の実施体制の強化などの協力を行った。しかしながら、引き続き行政側の実施体制や能力について課題があり、カンボジア政府から継続した協力の要請がなされた。			留意事項	【業務従事者の専門性】パイロット事業計画、データマネジメントにかかる専門性を求める。 【人月合計】20. 4人月 【関連報告書公開情報】 カンボジア国シェムリアップ市の都市環境改善にかかる情報収集確認調査ファイナルレポート 【その他留意事項】 ・ 2025年5月にR／D署名済。 ・ 本事業には本業務のほかに長期専門家2名を2025年8月頃に派遣予定。本業務はこれらの専門家と協働・連携の上で行うことを想定しています。 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
	【目的】本案件では、デジタル技術を活用し、観光やモビリティ等の主たる都市課題に対して、短期的な実証と成果を見出すためのパイロットプロジェクトの企画と実施を通じて、行政官の都市課題の把握・分析・対処能力の強化を図る。 【業務内容】 成果1：産官学及び市民のスマートシティに係る連携体制や機能が強化される 成果2：都市課題の分析・TWGの設立による対応案の検討や施策の実施及び評価を短サイクルで行う行政官の能力が向上する 成果3：シェムリアップ州政府の好事例を対外発信する能力が向上する					

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a002800000000	調達件名	ベトナム国東南アジアパリ協定に係る「自国が決定する貢献（NDC）」実施・モニタリング支援プロジェクト（SIM-NDC）		
公示日（予定）		2025年7月16日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年9月29日	～	2031年1月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ベトナム政府は、農業環境省（MAE）を中心に、ベトナムの「国が決定する貢献（NDC）」を含むパリ協定の着実な実施を担保することを念頭に、2022年政令6号において、具体的な実施に向け排出量の多い事業所を対象にGHG算定報告の提出を義務付け、また、関連省庁はセクターレベルの緩和策実施結果の測定と評価を実施することが規定された。これにより、セクターレベルのNDCモニタリング指標や測定・報告・検証（MRV）方法論の開発が課題となっている。また、報告された事業所レベルのGHG排出量の情報は、2029年運用開始予定である炭素市場の基礎データとして活用されることから、事業所は信頼できる情報・データを収集・報告し、受け手である地方政府・関連省庁・MAEはデータを取り纏め・分析し、政府の気候変動に係る施策の検討・策定に活用することが求められている。NDC実施に向けた民間セクター参画促進にかかる政策を支援し、MAE・関係省庁・地方政府によるGHG排出削減の計画・実施・モニタリング・評価の能力向上が急務となっている。 【目的】 本事業はベトナムにおいて、GHG算定報告システムの開発、MAE・関係省庁・地方政府・民間セクターのモニタリング・評価能力等が強化されることにより、自国が決定する貢献（NDC）の実施・モニタリング評価にかかるベトナム政府の能力強化を図り、ベトナム国のネットゼロ排出の達成に向けたNDC実施に必要な体制が整備されることに寄与するもの。 【業務内容】 ・オンラインGHG報告システムの開発、運用に向けた支援。 ・GHG排出削減施策のモニタリング・評価を担う、MAE・関係省庁・地方政府・民間セクターの技術的能力を強化する。 ・事業所の緩和計画の策定能力及び緩和措置の有効性を評価する能力を強化する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】本案件では、気候変動対策、政策レベルモニタリング評価、民間企業の緩和策、システム構築の専門性を求めます。 【人月合計】40人月 【国際約束（RD）締結状況】未了（2025年6月予定） 【その他留意事項】 ・団員構成・人月については変更の可能性がある。 ・本業務実施にあたっては、技術的な観点でMAEの助言を随時受けながら、現地傭人も適宜活用し、効率的な実施を進めることが期待される。 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00031000000	調達件名	ブータン国ドローン利活用環境整備プロジェクト		
公示日（予定）		2025年7月16日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年9月22日 ～ 2028年4月21日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】ブータンでは急峻な地形に小規模集落が散在していることから、道路整備・維持管理にかかる費用対効果等を鑑みると、全集落に対して道路整備を行うことは容易ではなく、遠隔地への物理的アクセスについては課題を抱えている。また、雇用機会を求めて労働人口の地方部から都市部への流入が加速している一方、失業率が拡大しており、魅力ある雇用機会や生産性・収益性の高い雇用機会の提供が課題とされている。このような中、ドローンは、道路や鉄道等の大規模なインフラを整備することなく効率的に物流網を構築できること、測量や農業での活用等を含めたドローン産業の発展による雇用の促進、外国資本・技術の流入・移転による産業活性化などに資する可能性があること、環境負荷が少ないこと等から、高い期待が寄せられている。 【目的】本事業は、ブータンにおいて、ドローン飛行に係る規制・制度案の作成、国家ドローン戦略案の策定、ドローン関連人材の育成、地図上での飛行制限・禁止区域の確認・ドローン機体登録・ドローン飛行申請を行うためのシステムの試行、及びドローン飛行に係る実証実験（POC）等のドローン飛行環境基盤の整備支援を行うことにより、同国におけるドローン利活用環境の整備を図り、もって同国におけるドローンの利活用促進に寄与するもの。 【業務内容】 ・ドローン飛行に係る規制・制度案の作成、NDS案の策定 ・ドローン関連人材の育成（本邦研修の実施） ・地図上での飛行制限・禁止区域の確認・ドローン機体登録・ドローン飛行申請を行うためのシステムの開発と試行 ・ドローン飛行に係るPOCの実施			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件ではドローンに係る業務の専門性を求めます。 【人月合計】43.81人月 【国際約束（R／D）締結状況】2025年4月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 本事業では意見招請、業務説明会、プレゼンテーションの実施を予定しております。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00165000000	調達件名	南スーダン国ジュバ都市圏水道サービス改善プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年7月23日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年9月19日	～	2027年8月17日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 南スーダン政府は国家開発戦略（2021－2024）において、生活の質向上および経済発展のための水分野への投資を優先分野として掲げていた。JICAは無償資金協力に加え、南スーダン都市水道公社（以下「SSUWC」という。）の能力向上のため、2010年から2024年まで、技術協力プロジェクトを実施してきた。これまでは、基本的な能力向上に始まり、適切な施設維持管理のための技術指導、ビジネスプラン策定を実施した。しかしながら、薬品添加量の独断的な変更による水質悪化、月報に対するフィードバックの不十分さなど本部によるモニタリング不足等、維持管理能力に関しても未だ多くの課題を抱えている。またジュバ都市圏の住民の92.5%が給水車からの水を水源として生活をしているが、給水車から住民への水販売価格が高すぎるなど、規制の欠如に起因する問題も深刻である。2015年にドラフトが作成された水法案では水セクターにおける規制（事業ライセンス、価格、水質等）について定められているが、同法案の成立の予定は不透明である。以上を踏まえ、これまでの協力の成果を土台としつつ、限られた投入での最大限の効果を志向する「ジュバ都市圏水道サービス改善プロジェクト」を、南スーダン政府は日本政府に要請した。 【目的】 本事業は、ジュバ都市圏において、SSUWCの上水道に関する計画策定・実施、運営・維持管理能力の向上、顧客とのコミュニケーションの改善、またWASH（Water、Sanitation and Hygiene）分野の政策改善のための環境の強化を行うことにより、SSUWCの運営管理の改善を図り、もってジュバ都市圏住民への質の高い水道サービスの提供に寄与するものである。 【活動内容】 成果１：SSUWCの上水道に関する計画策定・実施、運転・維持管理能力が向上する。 成果２：SSUWCと顧客とのコミュニケーションが改善する。 成果３：WASH分野の政策改善のための環境が強化される。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、水道事業管理、顧客管理、財務管理や政策アドバイザー等に係る専門性を求める。 【人月合計】 約21人月 【関連報告書公開情報】 南スーダン国ジュバ市きれいな水供給プロジェクト業務完了報告書（先行技術協力プロジェクト） 南スーダン国ジュバ市きれいな水供給プロジェクト詳細計画策定調査報告書 【その他留意事項】 ・2025年4月にR／D署名済 ・本件業務についてはジュバ市での業務が過半を占めるため、紛争影響国・地域における報酬単価を適用する予定です。 ・南スーダンについては、安全対策上、JICA が指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料は、格付の号を問わず一律5, 800円／泊の定額見積いただく予定です。 ・現在南スーダンでは、JICA安全対策措置上、当面の間渡航禁止になっております。本契約は2025年8月からの履行開始を予定しておりますが、情勢の推移によっては、契約開始の後倒し、あるいは当初は遠隔オンラインでの業務開始等が想定されます。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00141000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-1（海投）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年8月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年10月27日 ～ 2027年2月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（海外投融資）インド：女性金融包摂支援事業 （２）（海外投融資）ブラジル：中小零細事業者金融アクセス改善事業 （３）（海外投融資）カザフスタン：中小零細事業者支援事業 （４）（海外投融資）モルディブ：観光セクター支援事業 （５）（海外投融資）ブラジル：分散型太陽光発電システム導入事業 （６）（海外投融資）ブラジル：持続可能な林産業支援事業			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2025年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。	
				事項		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00142000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-2（アセアン諸国、インド）（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年8月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年10月27日 ～ 2027年1月11日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（技術協力）アセアン諸国（広域）：アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト フェーズ4 （２）（無償資金協力）カンボジア：バタンバン州病院改善計画 （３）（技術協力）インド：製造業経営幹部育成支援 （４）（技術協力）インド：包括的成長のための製造業経営幹部育成支援プロジェクト ※（３）と（４）は一体評価を想定			留 意 事 項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。	
					【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2025年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00143000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-3(ケニア、カメルーン、ルワンダ、マラウイ)(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年8月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年10月27日 ~ 2027年1月11日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1) (技術協力) ケニア: 無収水管理プロジェクト (2) (技術協力) ケニア: 無収水削減能力向上プロジェクト (3) (技術協力) カメルーン: 熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト (4) (技術協力) カメルーン: コメ振興プロジェクト (5) (無償資金協力) ルワンダ: 第三次変電及び配電網整備計画 (6) (無償資金協力) マラウイ: カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画 ※(1)と(2)は一体評価を想定 ※(3)と(4)は一体評価を想定				留意事項	※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(技術協力)カメルーン: 熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト、コメ振興プロジェクト(一体評価)は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価及び、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2025年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00144000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-4（南スーダン、マダガスカル）（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年8月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年10月27日 ～ 2027年1月11日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（無償資金協力）南スーダン：ジュバ市水供給改善計画 （２）（無償資金協力）南スーダン：ナイル架橋建設計画 （３）（無償資金協力）マダガスカル：アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（無償資金協力）南スーダン：ジュバ市水供給改善計画は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 ※（無償資金協力）南スーダン：ナイル架橋建設計画は、衛星データを利用した分析及び、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 ※（無償資金協力）マダガスカル：アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画は人々のウェルビーイングに関する詳細分析実施の可能性があります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2025年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00145000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージIV-1(エクアドル、コスタリカ、ペルー、インドネシア)(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年11月25日 ~ 2027年2月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) エクアドル: 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款 (2) (有償資金協力) コスタリカ: サンホセ首都圏環境改善事業 (3) (有償資金協力) ペルー: 山岳地域小中規模灌漑整備事業 (4) (有償資金協力) インドネシア: 災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン (5) (有償資金協力) インドネシア: 災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン(第二期) (6) (有償資金協力) インドネシア: 災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン(第三期) ※(4)~(6)は一体評価を想定				留意事項	※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力) エクアドル: 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款は、簡易型での実施となります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2025年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00146000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-2（ザンビア、モザンビーク、ギニア）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年11月25日 ～ 2027年2月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）ザンビア：電力アクセス向上事業 （２）（有償資金協力）モザンビーク：マンディンバ－リシंगा間道路改善事業 （３）（無償資金協力）モザンビーク：ナカラ回廊送変電網強化計画 （４）（無償資金協力）ギニア：カボロ漁港整備計画			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2025年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00147000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-3（コンゴ民主共和国、セネガル）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年11月25日 ～ 2027年2月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（無償資金協力）コンゴ民主共和国：カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備 （２）（無償資金協力）コンゴ民主共和国：国立生物医学研究所拡充計画 （３）（無償資金協力）セネガル：ダカール港第三埠頭改修計画 （４）（無償資金協力）セネガル：産業分野における人材育成強化のためのセネガル日本職業訓練センター機材整備計画			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（無償資金協力）コンゴ民主共和国：カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2025年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00148000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-4（ウガンダ、タンザニア、エジプト）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年11月25日 ～ 2027年2月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（無償資金協力）ウガンダ：ウガンダ北部グル市内道路改修計画 （２）（無償資金協力）タンザニア：ザンジバル・マリンディ港魚市場改修計画 （３）（無償資金協力）タンザニア：ダルエスサラーム市交通機能向上計画 （４）（無償資金協力）エジプト：カイロ大学小児病院外来診療施設建設計画			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（無償資金協力）ウガンダ：ウガンダ北部グル市内道路改修計画は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 ※（無償資金協力）タンザニア：ザンジバル・マリンディ港魚市場改修計画は、簡易型での実施となります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2025年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年6月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00065000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
公示日（予定）		2025年9月24日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年11月25日 ～ 2028年9月18日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画（2023～2027年）を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1%であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン（FVC）の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高年齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。 かかる状況下、農業協同組合（以下、農協）の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。 【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン（FVC）強化に係る専門性を求める。	
					【人月合計】7.5人月	
					【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

【事後評価業務における排除者条項（2025年度版）】

1. 本件業務においては、評価の中立性・独立性を確保するため、利益相反が生ずる以下の法人または個人は、元請・下請にかかわらず、原則、本件調達の契約相手方及び業務従事者になることができません¹。

- ① 本件業務の評価対象案件にかかる計画策定（詳細計画策定調査／準備調査等の事前の調査の評価分析を含む）、概略／基本設計、施設・設備・機材の詳細設計、施工監理、調達監理を担当した法人または個人
- ② 本件業務の評価対象案件の実施（調達、建設、役務提供及び案件の課題・リスクの分析や処方箋の検討等案件実施監理の根幹に関わる業務等を含む。）に従事したことがある個人。ただし、貸付実行促進支援等他国・地域への汎用性がある援助制度そのものに関する先方実施機関の理解促進支援や在外事務所等を基点とする在外拠点の業務支援のみに従事した場合を除く。
- ③ 本件業務における評価対象案件で調達した資機材等の製造部門を有する法人、および右部門に属し対象案件の実施に従事したことがある個人
- ④ 本件業務における評価対象案件の実施にあたり、機構等から委任等を受けて専門家として従事した個人

【注意】

2. 本件業務の評価対象案件にかかる事業評価（中間レビュー、終了時評価）への従事は上記制限の対象とはしません。

3. 利益相反の判断にあたっては、上記 1. の業務従事の形式に加え、その内容（TOR から生じる評価業務との関係度合等）が本件業務における評価の中立性・独立性に与える影響が考慮されます。

4. 本件業務の評価対象案件にかかる先方実施機関もしくは協力実施機関（JICA、旧OECF、旧JBICを含む）等で対象案件の計画・実施に管理職として従事した者は、上記 1. に関わらず本件業務には参加できません。

5. JVによる応札で上記 1. に該当する法人ないし個人がパートナーとして参加する場合は、JV間の情報共有体制による利益相反の防止策を確認するとともに、評価担当案件及び契約の責任範囲を確認し判断します。なお、契約の実施段階において、利益 相反の防止策の実効性について確認を求めることがあります。

6. 応札法人の関連企業（子会社ないし関連会社）が上記 1. に該当する場合、応札法人が直接利益相反の対象でなければ上記制限の対象とはしません。

【利益相反の事前確認】

上記 1. ①～④に該当すると考える方は、下記のフォーマットを参考に、関連番号、従事した業務の TOR・人月等、評価業務との関係、利益相反の防止策について（従事した業務内容がわかる関連資料がある場合はそれも併せて）、〇月 〇 日

¹ 評価の中立性、独立性については、JICA「事業評価ガイドライン」（第 2 版）、日本評価学会「評価倫理ガイドライン」（2014 年 12 月）を参照ください

(金) 12 時までに、評価部宛 (jicaev (アットマーク) jica.go.jp) に情報を提出ください。プロポーザル提出期限前日までに、排除者条項の適用判断につき、当機構より回答いたします。ただし、回答前に追加の説明ないしは資料の提出を求める場合もあります。

提出した利益相反の防止策が当機構にて妥当と認められなかった場合でも、上記提出期限前であれば、修正の上、再提出を可とします。

なお、応募者が利益相反に該当しないと判断し事前にJICAへの連絡を行っていない場合でも、JICAからプロポーザル評価、契約交渉の段階で、排除者条項に該当する個人あるいは法人に該当すると判断し排除する場合、あるいは追加の説明資料等の提出を求める場合があります。

ご連絡いただいた内容への回答については、内容に応じ個別ないし JICA ホームページ上に行います。

以下に示すのはあくまで記載の一例であることにご注意ください。

関連 番号 (*1)	従事した業務の TOR・人月等	評価業務との関係(*2)	利益相反の防止策 (*3)
①	(例) 準備・形成段階の調査における各種データ収集を法人として受託した。1 人月	評価業務の有効性におけるベースライン値が関係するが、 <u>評価の判断とは直接の関係が無い。</u>	本業務の業務主任者・該当案件の担当（評価者）は左記業務に携わった者と異なる要員を充て、両者の間で、情報共有を遮断する体制を確保する。
②、 ③、 ④	(例) 案件の実施支援で、セミナー開催支援（ロジスティックサポート）を法人として受託した。0.5 人月	評価業務の成果においてセミナーの回数・内容等が関係するが、 <u>受託内容と評価判断（セミナーの成果）とは直接の関係が無い。</u>	
①	(例) J/V の一員（A 社）が X 事業で、案件準備の業務受託をした。5 人月	当該事業の指標及び目標値設定を支援しており、有効性の判断で利益相反が発生する可能性がある。	

(*1) 前頁記載 1. にある法人・個人の業務を関連番号で表示。

(*2) 過去に従事した業務等が、評価業務のどの部分に関連するかを明確に記載願います。

(*3) 利益相反の防止策は具体的に体制、情報の授受・遮断の方法等について計画し、JICA に提示願います。例えば、本件業務の実施に際しては、連絡を取り合う teams グループを作成し、対象の者（社）が入らないように、グループを設定する。

A社

評価者①

(業務主任者、利益相反該当案件担当)

評価者③

該当案件のteamsグループメンバー

B社

(該当業務に過去に携わった社)

評価者②

(該当業務に過去に携わった者)

※該当業務に過去に携わった社(者)は、該当案件のteamsグループには入らない